

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	2	財政管理費	140

部局名	経営部
課名	経営改善課

I : 事業概要

施策事業名	財政管理
事業目的	将来に渡り、限られた財源の中で効率的、効果的な行政サービスを提供する。
事業内容	<p>●支出の内訳</p> <p>○財政管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費（愛知県庁への出張等） 28,660円 ・消耗品費（参考書籍、コピー用紙等） 71,348円 ・印刷製本費（令和2年度当初予算書） 557,480円 <p>○財政調整基金</p> <p>令和元年度予算における財源調整に活用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度中取崩額 1,252,501,000円 ・年度中積立額 1,155,009,636円 ・年度末残高 1,745,268,474円 <p>○減債基金</p> <p>預金利子の積み立てのみを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度中取崩額 なし ・年度中積立額 229円 ・年度末残高 764,353円
事業の成果・効果	<p>●財政管理</p> <p>令和2年度予算案の調製（編成）を行い、議会の議決を経て成立した。</p> <p>●財政調整基金</p> <p>1年前の残高と比較すると、97,491,364円の減少となった。</p> <p>●減債基金</p> <p>1年前の残高と比較すると、229円の増加となった。</p>

II : 個別事業内訳

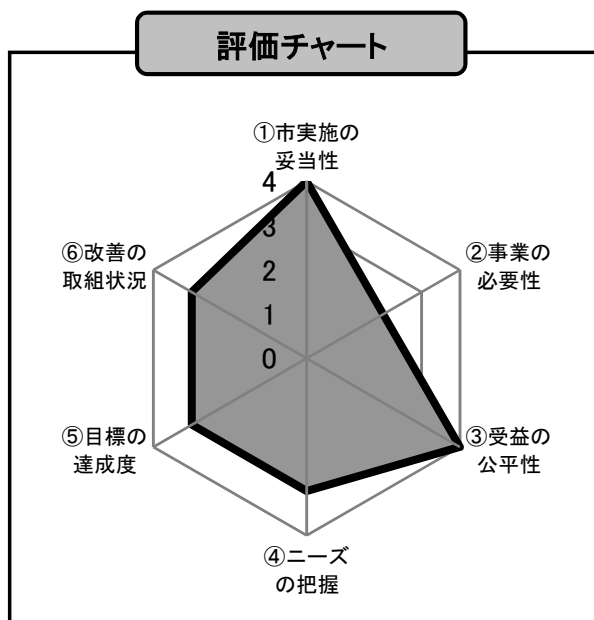
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
財政管理	657	0	657	100%	4	4	4
財政調整基金積立金	1,155,010	249	1,154,761	100%	2	2	4
減債基金積立金	1	1	0	0%	2	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,155,668	250	1,155,418	100%	2	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		834,426	1,155,668	977
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	185	250	116
	一般財源	834,241	1,155,418	861
一般財源の割合		100%	100%	88%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治法第211条により、市の予算の調製は市長が行うこととされている。
②事業の必要性	2	内部管理事務である。 ただし、市民の日常生活に直結するものを含むすべての事業の前提（財源）となり、不可欠な事業（事務）である。
③受益の公平性	4	市が実施するすべての事業の前提となるため、すべての市民が対象となる。
④ニーズの把握	3	予算編成時のヒアリングにより、各所管を通じて市民ニーズを確認している。
⑤目標の達成度	3	令和2年度予算案は滞りなく議会に提案され、全会一致で可決、成立した。 財政調整基金は、財源調整としての機能は果たしたものの、常時14億円の残高を確保するとして目標は達成できなかった。また、減債基金は、利息の積み立てを行った。
⑥改善の取組状況	3	情報発信・分かりやすさ：近年の取り組みを継続（主要事業説明、予算・決算説明書、補助金公表等） サービス水準：県下他団体との比較を実施

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	新公会計による決算財務書類を国の基準に適合したものに変更し、ホームページでの公表を行った。
令和2年度に見直しを実施している事項	補助金適正化のためガイドラインの最終年次であり、所管課への積極的な働きかけを行うほか、取り組みの成果等の検証を実施する。
今後見直しを検討する事項	新たな財源（国や県の補助金等）を獲得する手法を研究する。（まずは初めの一步となる「使えそうな補助金の存在を知る」ための手法の研究からスタート）

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
財政管理にあっては持続可能で健全な財政運営の確立が、財政調整基金にあっては常時14億円の残高確保が求められる。	財源の確保と経費の節減に資する行動を随時実施しつつ、財政調整基金の残高を確保するため、市債の活用（限度額や償還年数など）についての見直しを行う。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	3	財産管理費	140

部局名	経営部
課名	経営改善課

I : 事業概要

施策事業名	公有財産マネジメント
事業目的	普通財産を適正に維持管理し管理コストを抑制、行政目的がなく不用となった土地の有効活用・売却の検討を行い財源確保を図る。 売却益は公共施設等管理基金に積み立て、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントを推進する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・普通財産の維持管理（財産異動報告書の処理、台帳の更新、財産に関する調書の作成、除草業務の発注・管理、貸付事務、要望・苦情対応、境界立会い） ・行政目的がなく不用となった土地の有効活用及び売却の検討とそれに伴う事務手続き ●主な決算内容 <ul style="list-style-type: none"> ○公有財産マネジメント <ul style="list-style-type: none"> ・市有地除草、樹木剪定委託料：1,737,600円 ・不動産鑑定委託料（寺下312、小弓ヶ丘市営住宅跡地、日の出浄化槽跡地の一部）：226,800円 ・公有財産オークションシステム利用料（寺下312）：267,339円 ・旧天神汚水処理場PCB分析、アスベスト検査業務委託料：128,840円 ・旧天神汚水処理場解体実施設計委託料：1,242,000円 ○公共施設等管理基金積立金 <ul style="list-style-type: none"> ・基金運用利息積立：8,119円、使用料収入等の一部積立：20,000,000円 土地売却分積立：228,601,223円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ●普通財産（土地）の管理として、除草・伐採等を適切に実施した。 ●遊休地の売却として、3物件（寺下312、上坂町4丁目67番、日の出住宅浄化槽跡地の一部）の一般競争入札及び先着順による売却を実施した。寺下312は応札があり、落札価格は8,101,223円であった。応札のなかった物件に関しては、令和2年度以降、新たなスキーム（不動産鑑定額からの値引き等）を検討しながら売却を進める予定である。 ●公共施設等管理基金については、売却益等の積み立てを実施、令和2年度の福祉会館解体工事、旧天神汚水処理場解体工事に充当する予定である。

II : 個別事業内訳

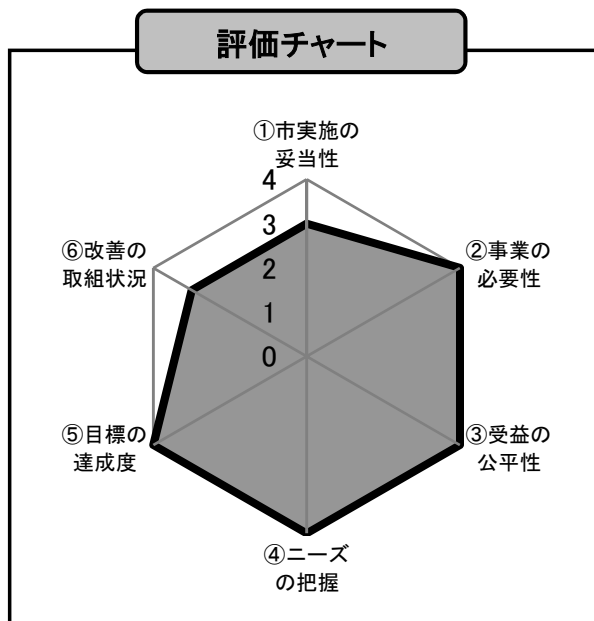
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
公有財産マネジメント	3,693	0	3,693	100%	3	3	3
公共施設等管理基金積立金	228,610	228,610	20,000	9%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	232,303	228,610	23,693	10%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		23,830	232,303	112,457
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	20,135	228,610	90,303
	一般財源	23,695	23,693	22,154
一般財源の割合		99%	10%	20%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	不用な土地は売り払い、公共施設マネジメントのための財源確保に努め、公有財産を適切に活用、管理していくために必要である。
②事業の必要性	4	不用な土地は売り払い、公共施設マネジメントのための財源確保に努め、公有財産を適切に活用、管理していくために必要である。
③受益の公平性	4	公有財産、特に公共施設については、市民の日常生活（生命、財産）に深く関わりがあり、長期的なスパンで財源が必要であるため、多数の市民が対象となる。
④ニーズの把握	4	公共施設マネジメント実施にあたっては、市民アンケート、利用者アンケート、意見聴取等によってニーズを把握している。
⑤目標の達成度	4	公共施設等管理基金の積み立て額としては100%以上である。普通財産の管理は適切に実施しているため、目標を達成している。
⑥改善の取組状況	3	遊休地の売却において、応札のなかった物件については、新たなスキーム（不動産鑑定額からの値引き等）を検討しながら売却を進める予定である。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	遊休地の売却について、新たなスキーム（先着順）での実施
令和2年度に見直しを実施している事項	遊休地の売却について、新たなスキーム（不動産鑑定額からの値引き等）を検討しながら売却を推進、公有財産の管理のあり方を検討しながら、活用推進（民間提案制度等の活用）を図る。
今後見直しを検討する事項	公有財産の管理のあり方を検討しながら、活用推進（民間提案制度等の活用）を図る。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
売却の可能性が低い土地の処分方法や、活用（民間含む）について検討	売却については、新たなスキームを検討しながら推進。公有財産の活用については、民間提案制度等を活用し、民間事業者のアイデア・ノウハウを最大限に活かしていくことを検討

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	13	ふるさと納税推進費	164

部局名	経営部
課名	経営改善課

I : 事業概要

施策事業名	ふるさと犬山応援寄附金
事業目的	ふるさと納税により犬山市へご寄附頂いた方へ記念品を贈呈するなどして、寄附金の増加を図ることで、自主財源の確保をするとともに、当市と市内事業者のPRのほか、消費を伴う産業の活性化を図る。 (毎年1~12月の寄附を翌年度の事業に充当)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・市外からのふるさと納税に対し、記念品の贈呈・インターネット申込み・カード決済等を実施。 ・記念品贈呈は寄附拡大の他、市内産業の振興・PR等の側面も有している。 ・使い道は9つ(歴史・文化、産業、子育て、福祉、教育、健康、環境、都市基盤、市長にお任せ) ・寄附金は基金に積立て、寄附者の意向に沿う事業の財源として1~12月までの寄附を翌年度の予算に充当。 ●主な事業費の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 209,904,024円 (ふるさと納税記念品) ・需用費 576,449円 (消耗品費、印刷製本費) ・役務費 8,833,896円 (通信運搬費、広告料、手数料) ・委託料 28,240,806円 (楽天ふるさと納税サイト) ・使用料 428,370円 (ふるさとチョイス申し込みフォーム、管理システム) ・積立金 678,695,494円 (平成31年4月~令和2年5月公金分) ●その他 <ul style="list-style-type: none"> ○寄附金額の実績と目標 <ul style="list-style-type: none"> 〈目標〉令和元年度 : 850,000,000円 〈実績〉令和元年度 : 652,613,551円 平成30年度 : 608,109,000円 平成29年度 : 420,267,000円 平成28年度 : 148,221,000円
事業の成果・効果	財源確保として、令和元年度は、652,613,551円の寄附金の獲得に寄与している。(平成30年度 : 608,109,000円、平成29年度 : 420,267,000円)。また、寄附に対する返礼品は、主に市内事業者から提供されており、地域の産業振興とPRにも貢献している。

II : 個別事業内訳

(単位 : 千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

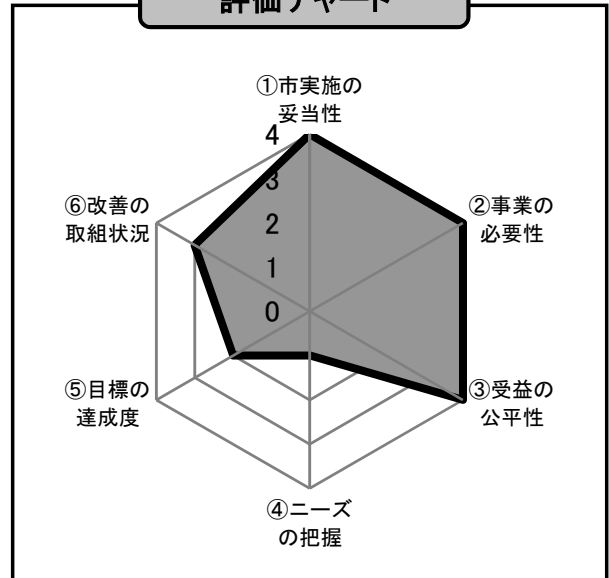
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
ふるさと納税推進	247,984	38	247,946	100%	3	4	4
ふるさと犬山応援基金積立金	678,696	678,696	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	926,680	678,734	247,946	27%	3	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		863,015	926,680	1,210,618
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	608,348	678,734	858,054
	一般財源	254,667	247,946	352,564
一般財源の割合		30%	27%	29%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治体への寄附金に対する税の優遇措置が法令等により定められており、当市への寄附の促進のため、市が実施主体として実施すべき事業である。
②事業の必要性	4	財源確保として実施している事業であり、財政状況が悪化した場合においても実施することで、市民生活に影響がある事業の継続を図ることができる。
③受益の公平性	4	寄附金の使い道として9つ（歴史・文化、産業、子育て、福祉、教育、健康、環境、都市基盤、市長にお任せ）あり、それぞれ充たされた事業により、多くの市民が恩恵を受けている。
④ニーズの把握	1	利用者は市外在住者であり、寄附金の受益者は犬山市民となる。犬山市民のニーズとしては特に把握していない。
⑤目標の達成度	2	寄附金の目標として850,000千円を設定していたが、652,613千円に留まった。
⑥改善の取組状況	3	新たな記念品開発を随時実施、PR事業を拡大し、寄附額の増加を図った。また、申し込みサイトの増設を検討、令和2年度から実施予定。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	新たな記念品開発を随時実施、PR事業を拡大し、寄附額の増加を図った。また、申し込みサイトの増設を検討した。
令和2年度に見直しを実施している事項	新たな記念品開発を随時実施、申し込みサイトの増設を実施し、寄附額の増加を図る。
今後見直しを検討する事項	新たな記念品開発を随時実施、申し込みサイトの増設を実施し、寄附額の増加を図る。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
総務省は、自治体の過度な返礼品競争を自粛させるために納税対象自治体を指定する新たな仕組みを創設した。そこで示される基準との調整を図りながら、更に寄附額を伸ばすための手法を検討する必要がある。	総務省の通知による指示と調整を図りながら、広告媒体を有効に活用する等の手法で、記念品のPRを強化し、寄附額のさらなる増加を目指す。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	3	財産管理費	140

部局名	経営部
課名	経営改善課

I : 事業概要

施策事業名	監理検査
事業目的	入札、契約、検査事務を円滑に進め、公平で透明性の高い契約により適正な予算執行を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 通年で、工事等の入札、契約、検査事務を適切に行うとともに、更なる適正化と効率化を図る。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・設計金額130万円以上の工事に係る電子入札事務 ・物品および委託等の電子入札事務 ・予定価格1,000万円を超える入札に係る入札契約審査会の事務 ・契約に関する規則・要綱に関すること ・入札参加資格申請に関すること ・小規模工事等契約希望者登録に関すること ・公正で公平でかつ競争性のある入札を執行するため入札契約事務の見直しに関すること ・工事検査に関すること ●主な事業費の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 14,240円 ・消耗品費（建通新聞購読料） 82,800円 ・コリンズ・テクリスシステム使用料 22,000円
事業の成果・効果	設計金額130万円以上の工事に係る電子入札102件、物品および業務委託等に係る電子入札108件の入札事務を年間を適正に実施することができた。入札・契約事務について、内部事務の効率化・最適化を目指して、手引きの作成や要綱等の見直しに着手した。

II : 個別事業内訳

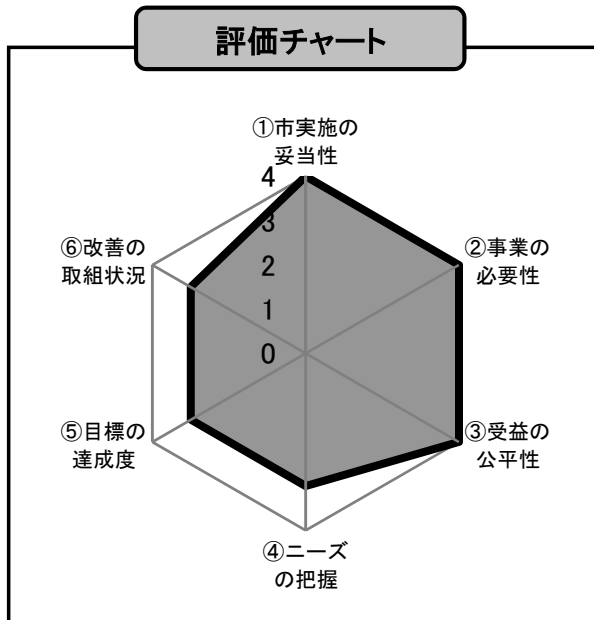
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
監理検査	120	0	120	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	120	0	120	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		120	120	126
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	120	120	126
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	公共事業に関する事務のため、地方自治法に基づき事務を行う。
②事業の必要性	4	公共事務業に関する業務のため、継続的に必要な業務
③受益の公平性	4	業務の受注者は特定の個人、団体ではあるが、公共事業の恩恵を受けるのは多数の市民である。
④ニーズの把握	3	市内業者の受注の拡大を図るため、随時、意見聴取をしている。
⑤目標の達成度	3	入札・契約事務について、対外的な支障は発生していない。内部事務の効率化に向けて事務の見直し（手引きの作成、要綱等の見直し）に着手
⑥改善の取組状況	3	入札・契約事務について、対外的な支障は発生していない。民間事業者から意見のあった事項については、随時対応している。内部事務の効率化・最適化に向けて事務の見直し（手引きの作成、要綱等の見直し）に着手

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	入札・契約事務に関する見直し（対外的については予定価格の事後公表の検討、内部事務については効率化・最適化に向け、手引きの作成、要綱等の見直しに着手）
令和2年度に見直しを実施している事項	入札・契約事務に関する見直し（対外的については入札参加資格要件の見直し、内部事務については効率化・最適化に向け、手引きの作成、要綱等の見直しに着手）
今後見直しを検討する事項	総合評価落札方式・低入札価格調査制度の導入検討

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
国から、低入札価格調査制度等、様々な要請があるが、それらは受発注者共に事務手間が増加するスキームであるため、現体制では導入は困難である。	現在、入札・契約事務において対外的に支障は発生していないため、国等からの要請に対しては、メリットのあるものについては取り入れることとする。また、要綱のみなしや、手引きの作成等により、内部事務を効率化・最適化し、先進自治体の事例等を研究する時間を確保できるように体制づくりに努める。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
11	1	1・2	元金・利子	378

部局名	経営部
課名	経営改善課

I：事業概要

施策事業名	公債費
事業目的	国の制度による臨時財政対策債や各種事業の財源調達のために発行した事業債に係る借入金を返済する。
事業内容	<p>●事業内容 借入時に設定した返済計画に従い、各借入先への返済を行う。</p> <p>●令和元年度の状況（一般会計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償還元金（借入元金の返済額） 1,988,246,839円 ・利子（市債利子の支払額） 92,321,340円 ・年度末における借入残高 19,634,031,246円
事業の成果・効果	滞りなく借入金の返済を行った。

II：個別事業内訳

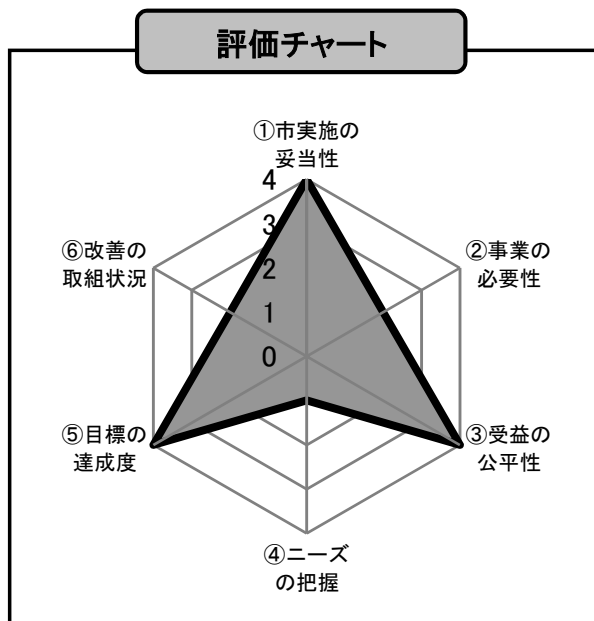
（単位：千円）

（総見直し・総点検進捗評価は4段階）

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
市債償還元金	1,988,247	0	1,988,247	100%	2	2	4
市債利子	92,321	0	92,321	100%	2	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,080,568	0	2,080,568	100%	2	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		2,159,544	2,080,568	2,086,552
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,159,544	2,080,568	2,086,552
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市の予算管理の一環である。
②事業の必要性	2	内部管理事務である。 ただし、金銭債務の履行は民法上の義務である。
③受益の公平性	4	市債には、学校の施設設備、道路や橋梁などを整備する際に発行する事業債のほか、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債も含まれている。そのため、市が実施する多くの事業の財源となり、多数の市民が対象となる。
④ニーズの把握	1	多数の市民が受益者となるが、ニーズにより行う性格のものではない。
⑤目標の達成度	4	滞りなく借入金の返済を行った。
⑥改善の取組状況	2	情報発信・分かりやすさ：内部管理事務だが、借入残高や健全性の指標などと合わせ、定期的な情報発信を実施 サービス水準：県下他団体との比較を実施

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	発行が有償である一部の金融機関のものを除き、書面による残高証明を用いて監査に臨んだ。 対応が可能な借入先との手続きをオンライン化し、簡素化と経費節減を実現した。 財政調整基金の残高とのバランスを考慮し、借入期間の見直しを実施した。
令和2年度に見直しを実施している事項	すべての借入先から書面による残高証明を入手した。(実施済み)
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
財政調整基金の残高が著しく減少し、市債の抑制を継続することが困難となったため、今後の借り入れに際しては、引き続き借入(返済)期間の検討が必要である。	事業の実施と財政調整基金の残高とのバランスを勘案しつつ、借入残高と借入条件のコントロールを行う。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
13	1	1	予備費	378

部局名	経営部
課名	経営改善課

I : 事業概要

施策事業名	予備費
事業目的	予算計上のない支出や予算を超過した支出の財源とする。
事業内容	各所管に生じた予算不足に対して、49,205,000円/18件の補填（充用）を行った。
事業の 成果・効果	予算計上のない支出や予算超過となる支出の財源が確保できた。

II : 個別事業内訳

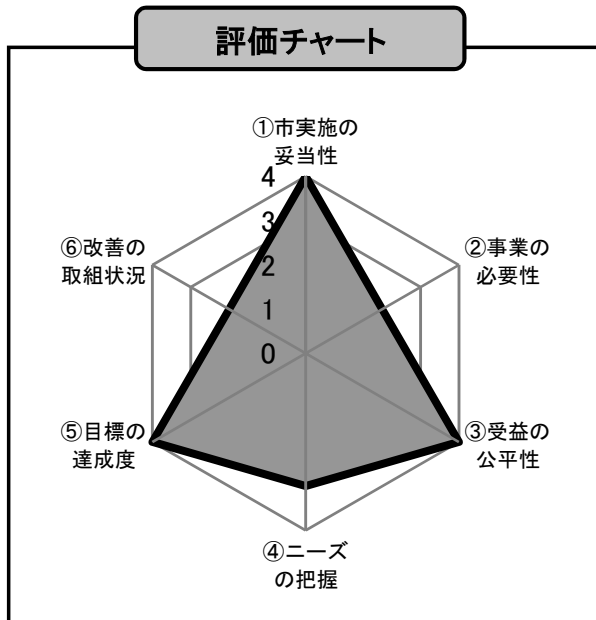
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源 の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
予備費	0	0	0	-	2	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	-	2	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		-	-	60,000
財源内訳	国県支出金	-	-	0
	地方債	-	-	0
	その他	-	-	0
	一般財源	-	-	60,000
一般財源の割合		-	-	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市の予算管理の一環である。
②事業の必要性	2	内部管理事務である。ただし、市民の日常生活に直結するものを含むすべての事業の前提（財源）となり、不可欠な事業である。
③受益の公平性	4	市が実施するすべての事業の前提となり得るため、多数の市民が対象となり得る。
④ニーズの把握	3	予算を執行する各所管を通じ、市民ニーズを把握している。
⑤目標の達成度	4	必要とする事業の財源となっており、不足は生じていない。
⑥改善の取組状況	2	完全な内部事務であり、予備費としての受益者は存在しないため、積極的な情報発信は行っていない。また、単なる予算措置という性格上、他団体との比較に意味はない。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	特になし
令和2年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
特になし	特になし